

事務事業名		歳入金の記録整理事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	07 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目			
	施策名	31 健全な財政運営の推進				会計	款	項	目
	基本事業名	02 効率的・効果的な財政運営		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	02	01	04
根拠法令		市財務規則、市指定金融機関等の公金取扱要領ほか		事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)			
所属	部課名	会計課		事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)			
	課長名	今野 芳彦		事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)			
	係名	出納係	電話	0192-27-3111		事務事業区分			
	担当者	佐々木 直央	内線	133		事務事業区分			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
市の歳入について、調定・収入の確認及び消込を行う事務。 主な業務 ①各課から提出された調定書(収入命令)の審査及び確認を行う。 ②金融機関から送納された歳入金について、日計表・原符に基づき件数及び金額を確認し、正しい科目へ収入する。また、各科目毎に収納データを作成し、担当課(各システム)への送付、財務会計システムへの消込作業を行う。 事業費は指定金融機関等への公金取扱手数料。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
<ul style="list-style-type: none"> 各課から提出された調定書を審査した。 指定金融機関を通じて送納された歳入金について、各科目毎に収納データを作成し、消込を行った。 		ア	調定書の審査件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	処理件数(金融機関窓口分・口座振替分)
<ul style="list-style-type: none"> 前年度実績と同様 		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> 調定書 指定金融機関等で取扱った歳入金 		名称	
		単位	
		カ	調定書の件数
		キ	処理件数(金融機関窓口分・口座振替分)
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> 関係法令等に基づき、適正な時期及び科目に調定(収入命令)するよう審査・指導する。 納入された歳入金を適正な科目へ迅速に消込処理する。 		名称	
		単位	
		サ	調定書の各課への返戻数
		シ	収入科目・年度誤りによる収入更正件数
		ス	金融機関への収入金更正件数
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
限られた財源で計画的に執行されている。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,431	1,430	16,053	15,000	15,000	15,000
		事業費計(A)	千円	1,431	1,430	16,053	15,000	15,000	15,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	3,600	3,600	3,600	2,000	2,000	2,000
		人件費計(B)	千円	14,400	14,400	14,400	8,000	8,000	8,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	15,831	15,830	30,453	23,000	23,000	23,000
⑤ 活動指標		ア	件	22,185	21,500	21,500	21,500	21,500	
		イ	件	270,030	261,100	261,000	261,000	261,000	
		ウ	件	-	-	-	-	-	
⑥ 対象指標		カ	件	22,185	21,500	21,500	21,500	21,500	
		キ	件	270,030	261,100	261,000	261,000	261,000	
		ク	件	-	-	-	-	-	
⑦ 成果指標		サ	件	850	900	800	800	800	
		シ	件	427	460	400	400	400	
		ス	件	90	57	40	10	10	


事務事業ID	0731	事務事業名	歳入金の記録整理事務
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和27年の市制施行時より、地方自治法等に基づき事務を行っている。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・平成13年の合併による公共施設等の増加や、介護保険制度(平成12年度)、後期高齢者医療制度(平成20年度)の創設により、開始時期と比べて調定件数が増加している。また、平成23年度から、調定方法の見直しにより、国保診療施設勘定の窓口一部負担金等の調定を月一回から随時(毎日)に変更したため、その分の調定件数が大幅に増加した。 ・口座振替を利用した納付等、当初にはなかった納入方法が普及している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。


2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 調定書の審査により、適正な会計・科目に収入されることとなる。また、歳入金が適正な科目に迅速に収納消込され、スムーズな財政運営に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 地方自治法及び市財務規則等により行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象は大船渡市の各会計に係る調定書と市が指定する金融機関が取り扱った歳入金である。また、歳入金が適正な科目に収入されることとなり、意図も適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 不適切な調定書(収入命令)については、財務会計事務担当者研修(年1回実施)において指導するとともに、各担当者への個別指導を行い、成果向上を目指す。また、金融機関に対しては、金融機関説明会(年1回開催)において、会計誤りや年度誤りのないよう指導する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 税金等の歳入金がスムーズに収納されなければ財政運営の停滞に繋がることから、本事業の廃止・休止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、そのほとんどが指定金融機関及び収納代理金融機関に支払う公金取扱手数料であり、金融機関での取扱件数の近年の動向から考えると、これ以上の削減は不可能と思われる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 財務会計システムと収納システムの統合及びOCRシステムの性能向上が図られれば、作業量が軽減する。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 本事業に受益者負担はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む)  3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 今後、コンビニ収納及びクレジット納付の導入を予定しているが、収納チャネルの拡大により、それらに対応した公金収納事務の体制が必要となる。 そのため、効率的なシステム改修及び外部委託の導入準備を速やかに進める必要がある。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	●																						
	維持			×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む)  3 終了・廃止・休止	平成30年度のコンビニ収納等、収納チャネルの拡大に伴い、公金収納サービスの導入(委託)の準備を進める。